



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月8日

上場会社名 日工株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6306 URL http://www.nikko-net.co.jp  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 西川 貴久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 藤井 博 TEL 078-947-3141  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	24,145	10.8	1,201	8.3	1,356	11.9	1,051	14.6
29年3月期第3四半期	21,798	△8.3	1,108	11.5	1,211	17.4	918	△47.7

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,991百万円 (55.7%) 29年3月期第3四半期 1,278百万円 (△26.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	136.54	—
29年3月期第3四半期	117.21	—

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	45,990	30,410	66.1	3,972.03
29年3月期	44,976	29,089	64.7	3,746.35

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 30,410百万円 29年3月期 29,089百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	30.00	—
30年3月期	—	25.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	35.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期の期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成29年3月期の1株当たり年間配当額は55円となります。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	5.4	2,100	8.0	2,200	10.4	1,500	11.9	191.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	8,000,000株	29年3月期	8,439,479株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	343,800株	29年3月期	674,713株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	7,704,471株	29年3月期3Q	7,833,763株

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足資料は平成30年2月8日（木）に当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国・欧州ともに個人消費・企業業績が好調に推移し、また、中国経済も堅調さを保つ等、全般に順調に推移しています。しかしながら、欧米の政治動向や新興国経済の先行き懸念、地政学リスクの高まり等、今後の世界経済の先行きは不透明なものとなっています。一方でわが国経済は、政府と日銀による施策の継続と世界経済の回復を背景に、企業業績や雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いています。

このような状況の中、当社グループに関係の深い建設関連業界は、前年度の積み残しも加わり、官民ともに前年度を若干上回る予算となり、現在、堅調に推移しています。また、堅調な公共投資に加え、民間建設投資も首都圏を中心とする都市再開発事業やオリンピック関連工事等が進展してきました。しかしながら、労働力不足による工事の遅延、さらには調達価格の上昇等といった問題は解決しておらず、不透明な状況が続いています。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は241億45百万円（前年同四半期比10.8%増）、損益面では連結営業利益12億1百万円（前年同四半期比8.3%増）、連結経常利益13億56百万円（前年同四半期比11.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億51百万円（前年同四半期比14.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## ① アスファルトプラント関連事業

国内の製品の売上高は大型物件が多かったことにより、前期比増加しました。メンテナンス事業の売上高はシステム製品の売上高が減少したため前期比減少しました。海外の売上高は中国でのインフラ投資が伸びた商機をとらえ、売上高は前期比大幅に増加しました。この結果、当事業の売上高は、前期比10.4%増の115億87百万円となりました。当期間の受注活動は好調に推移し、受注高、受注残高ともに、前期比で増加しました。

## ② コンクリートプラント関連事業

国内の製品の売上高は期初の受注残高が前年度を上回っていたため、前期比増加しました。また、メンテナンス事業の売上高も前期比増加しました。この結果、当事業の売上高は、前期比4.8%増の68億97百万円となりました。一方で、当期間の受注活動は前期比低調に推移し、受注高、受注残高ともに、前期比で減少しました。

## ③ 環境及び搬送関連事業

環境製品の売上高は大型物件が寄与し、前期比大幅に増加し、また搬送製品の売上高も前期比増加しました。この結果、当事業の売上高は、前期比55.2%増の29億72百万円となりました。当期間の受注活動は好調に推移し、受注高は前期比増加しましたが、受注残高は、前期比で減少しました。

## ④ その他

破砕機の売上高は前期比増加しましたが、土農工具、仮設機材の売上高は前期比減少しました。この結果、当事業の売上高は4.2%減の26億87百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は459億90百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億14百万円の増加となりました。

流動資産は、307億73百万円となり、前連結会計年度末と比較して8百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の5億97百万円、電子記録債権の6億85百万円、たな卸資産の14億59百万円、その他の4億40百万円それぞれ増加、受取手形及び売掛金の29億81百万円、繰延税金資産の2億27百万円それぞれ減少によるものです。固定資産は、152億17百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億5百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の8億69百万円増加によるものです。

負債は、155億79百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億7百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の3億10百万円、流動負債のその他の3億98百万円、固定負債の繰延税金負債の4億11百万円それぞれ増加、短期借入金の1億5百万円、未払法人税等の6億33百万円、賞与引当金の3億47百万円、環境対策引当金の1億71百万円それぞれ減少によるものです。

純資産は、304億10百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億21百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益10億51百万円の計上による増加、その他有価証券評価差額金8億56百万円の増加、配当金4億24百万円の支払いによる減少であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の64.7%から66.1%になりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月11日に公表しました業績予想数値から変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,669	13,266
受取手形及び売掛金	10,979	7,997
電子記録債権	613	1,299
有価証券	400	300
商品及び製品	1,473	1,698
仕掛品	2,849	3,973
原材料及び貯蔵品	1,048	1,158
繰延税金資産	444	216
その他	437	877
貸倒引当金	△151	△15
流動資産合計	30,764	30,773
固定資産		
有形固定資産	5,206	5,305
無形固定資産		
その他	331	371
無形固定資産合計	331	371
投資その他の資産		
投資有価証券	6,854	7,723
出資金	230	248
長期貸付金	6	6
繰延税金資産	535	491
その他	1,198	1,219
貸倒引当金	△151	△149
投資その他の資産合計	8,673	9,540
固定資産合計	14,211	15,217
資産合計	44,976	45,990

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,751	4,062
短期借入金	1,637	1,532
未払法人税等	694	60
未払金	3,490	3,490
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	443	96
役員賞与引当金	51	8
受注損失引当金	47	8
環境対策引当金	171	—
その他	2,206	2,604
流動負債合計	12,494	11,864
固定負債		
長期借入金	350	268
繰延税金負債	437	848
役員退職慰労引当金	114	115
退職給付に係る負債	2,155	2,107
その他	334	375
固定負債合計	3,392	3,715
負債合計	15,886	15,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金	7,808	7,802
利益剰余金	10,881	10,763
自己株式	△1,095	△588
株主資本合計	26,792	27,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,393	3,249
為替換算調整勘定	190	263
退職給付に係る調整累計額	△286	△277
その他の包括利益累計額合計	2,296	3,236
純資産合計	29,089	30,410
負債純資産合計	44,976	45,990

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	21,798	24,145
売上原価	15,858	18,139
売上総利益	5,939	6,005
販売費及び一般管理費	4,831	4,804
営業利益	1,108	1,201
営業外収益		
受取利息	9	3
受取配当金	135	150
為替差益	—	0
その他	44	58
営業外収益合計	190	212
営業外費用		
支払利息	34	31
固定資産処分損	19	0
為替差損	8	—
損害賠償金	15	18
その他	8	7
営業外費用合計	86	57
経常利益	1,211	1,356
特別利益		
投資有価証券売却益	60	169
国庫補助金	40	36
環境対策引当金戻入額	—	39
特別利益合計	100	246
特別損失		
投資有価証券売却損	1	0
固定資産圧縮損	40	36
特別損失合計	42	37
税金等調整前四半期純利益	1,270	1,565
法人税、住民税及び事業税	384	240
法人税等調整額	△31	272
法人税等合計	352	513
四半期純利益	918	1,051
親会社株主に帰属する四半期純利益	918	1,051

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	918	1,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	672	856
為替換算調整勘定	△319	73
退職給付に係る調整額	7	9
その他の包括利益合計	360	939
四半期包括利益	1,278	1,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,278	1,991



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年8月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式108,400株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が245百万円増加しております。

また、当社は、平成29年11月8日開催の取締役会決議に基づき、平成29年11月22日付で、自己株式439,479株の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が6百万円、利益剰余金が746百万円、自己株式が752百万円それぞれ減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。